



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 CBグループマネジメント株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9852 URL http://www.cbgm.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児島 誠一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 原 幸男 TEL 03-3796-5075  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	150,808	—	1,144	—	1,173	—	1,238	—
2021年3月期	149,494	1.8	1,643	98.3	1,688	94.8	948	171.1

(注) 包括利益 2022年3月期 846百万円 (—%) 2021年3月期 1,496百万円 (536.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	602.89	—	6.1	2.4	0.8
2021年3月期	463.75	—	4.8	3.4	1.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	47,502	20,603	43.4	10,027.92
2021年3月期	51,429	20,316	39.5	9,888.23

(参考) 自己資本 2022年3月期 20,603百万円 2021年3月期 20,316百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,160	△161	△2,029	253
2021年3月期	△990	△892	2,019	285

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	207	21.6	1.0
2022年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	207	16.6	1.0
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		19.0	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	135,000	△10.5	1,800	57.2	1,800	53.4	1,080	△12.8	525.62

注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）株式会社カルタス  
 詳細は、2021年11月12日公表の「連結子会社の異動を伴う株式譲渡に関するお知らせ」をご高覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	2,461,848株	2021年3月期	2,461,848株
② 期末自己株式数	2022年3月期	407,242株	2021年3月期	407,184株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	2,054,715株	2021年3月期	2,044,668株

（注）株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご高覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大と緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の繰り返しによる行動制限により、回復への足取りの重い状況が続きました。

当業界におきましても、海外からの観光客が大幅に減少したことによるインバウンド需要の停滞が続く中、外出自粛やマスク着用に伴う化粧品の落ち込みの回復が遅れるなど、先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループの営業活動におきましては、在宅需要の定着などの新しいライフスタイルに合わせた商品の発掘・開発と安定供給に努め、また、お得意先様の販促手段や店頭展開の改善へのサポート強化によって、消費者の購買力が停滞する中で、売上高増加を維持することができました。

一方で、新型コロナウイルス感染症対策の高付加価値商品の特需が落ち着いたことにより、昨年と比較して平均粗利率が低下した結果、営業利益は減益となりました。当社グループは、引き続き新しい価値を提供する自社品の開発や商品価値を伝えていくマーケティング&セールス活動を一層強化するとともに、抜本的な収益改善の努力を一層加速してまいります。この一環として、連結子会社として家庭紙の卸売事業を展開していた株式会社カルタスの株式を全株譲渡し、経営資源の選択と集中を進めました。

今後の見通しにつきましては、オミクロン株ならびにその変異株の感染再拡大の懸念が残る中、日常生活を巡る消費は停滞傾向が続いております。加えて世界的な物価高や円安による様々なコストアップ要因が一定程度長期に及ぶことが予測されております。

こうした中、当社グループは「生活文化の洗練とこどもたちの健やかな未来の実現」をグループの「パーパス」として掲げ、一体感を持って価値創出に努める決意を新たにしております。また、このパーパス実現の一環として、一般財団法人CBGMこども財団を設立いたしました。当社グループのコアバリューである「お陰様で…」の精神に則り、社会への貢献の気持ちを大切にしながら、一層の業績向上に努めてまいります。

引き続き2019年3月期を初年度とするグループ中期経営計画（～2023年3月期）の3つの重点戦略に注力してまいります。

#### 1) 当社グループ全体に対する戦略的マネジメントの強化

新ビジョンの実現のため、グループ全体の経営戦略立案と戦略的支援ならびにモニタリング機能充実のための組織体制の再構築と強化を推進しております。

#### 2) デザインマネジメントによる新しいビジネスモデルを通じた事業構造と収益構造の変革

以下の5点を重点施策として事業構造と収益構造の変革を加速化します。

- ①メーカー事業の体制強化のための積極的投資
- ②卸売事業の付加価値向上のための構造転換
- ③差別化のためのイノベーションを生み出す企業文化の創出
- ④ITによる生産性向上
- ⑤キャッシュ・フロー経営の徹底

#### 3) 次世代リーダーの育成と強化

新ビジョンの実現を具現化するために人材がもっとも重要な経営資源であるという基本的な考えから、戦略的人材マネジメントを強力に推進し、将来の経営の中核となる人材をはじめ、マネジャー層、若手社員の育成・採用に注力しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,508億8百万円（前年同期比13億1千4百万円の増加）、営業利益11億4千4百万円（前年同期比4億9千9百万円の減少）、経常利益11億7千3百万円（前年同期比5億1千5百万円の減少）、親会社株主に帰属する当期純利益12億3千8百万円（前年同期比2億9千万円の増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(日用雑貨事業)

日用雑貨事業では、日用品、雑貨品の卸販売・メーカー事業等を行っております。

この結果、売上高1,504億6千8百万円（前年同期比13億2千1百万円の増加）、セグメント利益12億6千4百万円（前年同期比6億4百万円の減少）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業では、事務所、倉庫及び駐車場の賃貸を行っております。

この結果、売上高3億4千万円（前年同期比7百万円の減少）、セグメント利益3千6百万円（前年同期比1千4百万円の増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、337億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億3千4百万円減少いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が10億3千2百万円、商品及び製品が11億2千1百万円、未収入金が1億3千6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、137億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億9千2百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物（純額）が3億8千1百万円、土地が2億5千6百万円、投資有価証券が6億1千2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は475億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億2千6百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、242億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億3千9百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が8億4千1百万円、短期借入金が29億1千万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、26億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千3百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が1億9千8百万円、退職給付に係る負債が7千9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、268億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億1千3百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、206億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8千6百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益12億3千8百万円及び剰余金の配当2億7百万円により、利益剰余金が6億7千9百万円増加、その他有価証券評価差額金が4億2百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの資金需要は、日々の運転資金の他、事業計画に照らして必要な資金として、設備投資等があります。

設備投資等の投資資金需要に対しては、主に自己資金を充当し必要に応じて金融機関からの借入により資金を調達することを基本方針としております。

資金の流動性につきましては、当社グループにおける剰余金の有効活用に努めるほか、金融機関との間で当座貸越契約を締結しており、急な資金需要や不測の事態にも備えております。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3千1百万円減少し、当連結会計年度末には2億5千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは21億6千万円（前年同期は9億9千万円の支出）の収入となりました。

収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益20億1千5百万円、減価償却費5億7千9百万円、仕入債務の増加額4億8千7百万円、棚卸資産の減少額7億7千5百万円であります。支出の主な要因は、子会社株式売却益5億7千7百万円、売上債権の増加額17億1千万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億6千1百万円（前年同期比7億3千万円の減少）の支出となりました。

収入の主な要因は、有形固定資産の売却による収入5億9千1百万円であります。

支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出5億6千8百万円、無形固定資産の取得による支出1億6千5百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出1億4千万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは20億2千9百万円（前年同期は20億1千9百万円の収入）の支出となりました。

支出の主な要因は、短期借入金の減少額18億1千万円、配当金の支払額2億6百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	37.0	38.5	39.4	39.5	43.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.0	10.5	9.0	10.9	11.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.7	6.9	3.8	△8.6	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.9	18.7	30.3	△18.9	38.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念が残る中、日常生活を巡る消費は停滞傾向が続くと想定しております。加えて世界的な物価高や円安による様々なコストアップ要因が一定程度長期に及ぶことが予測されております。

当社グループは、引き続き新しい価値を提供する自社品の開発や商品価値を伝えていくマーケティング&セールス活動を一層強化するとともに、抜本的な収益改善の努力を一層加速してまいります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく所存であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	285	253
受取手形及び売掛金	23,698	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	22,666
商品及び製品	8,878	7,757
仕掛品	333	352
原材料及び貯蔵品	271	176
未収入金	2,143	2,006
その他	664	610
貸倒引当金	△20	△101
流動資産合計	36,255	33,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,532	7,435
減価償却累計額	△5,148	△4,556
減損損失累計額	△336	△213
建物及び構築物 (純額)	3,046	2,665
土地	3,911	3,654
その他	2,001	1,955
減価償却累計額	△1,193	△1,309
減損損失累計額	△97	△72
その他 (純額)	710	573
有形固定資産合計	7,668	6,893
無形固定資産		
その他	474	459
無形固定資産合計	474	459
投資その他の資産		
投資有価証券	4,227	3,615
退職給付に係る資産	361	441
繰延税金資産	396	357
その他	2,089	2,056
貸倒引当金	△44	△43
投資その他の資産合計	7,031	6,428
固定資産合計	15,173	13,781
資産合計	51,429	47,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,265	13,424
短期借入金	8,510	5,600
未払法人税等	439	352
未払事業所税	27	25
賞与引当金	351	293
役員賞与引当金	84	19
返品調整引当金	40	—
資産除去債務	42	—
その他	4,379	4,485
流動負債合計	28,140	24,201
固定負債		
繰延税金負債	1,176	977
役員退職慰労引当金	3	3
役員株式給付引当金	54	66
退職給付に係る負債	79	—
資産除去債務	614	616
その他	1,043	1,033
固定負債合計	2,971	2,698
負債合計	31,112	26,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,379	1,379
利益剰余金	16,072	16,752
自己株式	△726	△726
株主資本合計	18,333	19,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,868	1,466
退職給付に係る調整累計額	114	124
その他の包括利益累計額合計	1,983	1,590
純資産合計	20,316	20,603
負債純資産合計	51,429	47,502

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	149,494	150,808
売上原価	131,115	134,043
売上総利益	18,378	16,765
返品調整引当金戻入額	143	—
返品調整引当金繰入額	40	—
差引売上総利益	18,481	16,765
販売費及び一般管理費	16,837	15,620
営業利益	1,643	1,144
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	62	66
貸倒引当金戻入額	2	0
助成金収入	12	—
その他	12	14
営業外収益合計	98	87
営業外費用		
支払利息	52	56
その他	1	3
営業外費用合計	53	59
経常利益	1,688	1,173
特別利益		
固定資産売却益	0	234
投資有価証券売却益	39	37
子会社株式売却益	—	577
特別利益合計	39	849
特別損失		
減損損失	87	7
投資有価証券評価損	10	—
特別損失合計	97	7
税金等調整前当期純利益	1,630	2,015
法人税、住民税及び事業税	651	757
法人税等調整額	30	18
法人税等合計	682	776
当期純利益	948	1,238
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	948	1,238

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	948	1,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	422	△402
退職給付に係る調整額	125	9
その他の包括利益合計	548	△392
包括利益	1,496	846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,496	846
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,608	1,368	15,329	△761	17,544
当期変動額					
自己株式の処分		10		35	46
剰余金の配当			△205		△205
親会社株主に帰属する当期純利益			948		948
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	743	35	789
当期末残高	1,608	1,379	16,072	△726	18,333

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,445	△10	1,434	18,979
当期変動額				
自己株式の処分				46
剰余金の配当				△205
親会社株主に帰属する当期純利益				948
連結範囲の変動				
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	422	125	548	548
当期変動額合計	422	125	548	1,337
当期末残高	1,868	114	1,983	20,316

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,608	1,379	16,072	△726	18,333
当期変動額					
自己株式の処分		—		—	—
剰余金の配当			△207		△207
親会社株主に帰属する当期純利益			1,238		1,238
連結範囲の変動			△352		△352
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	679	△0	678
当期末残高	1,608	1,379	16,752	△726	19,012

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,868	114	1,983	20,316
当期変動額				
自己株式の処分				—
剰余金の配当				△207
親会社株主に帰属する当期純利益				1,238
連結範囲の変動	△13		△13	△365
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△389	9	△379	△379
当期変動額合計	△402	9	△392	286
当期末残高	1,466	124	1,590	20,603

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,630	2,015
減価償却費	487	579
減損損失	87	7
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△234
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39	△37
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△577
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	82
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	△48
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	△65
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△34	△67
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△36	0
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14	12
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△102	△40
受取利息及び受取配当金	△70	△73
支払利息	52	56
売上債権の増減額 (△は増加)	219	△1,710
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,633	775
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,597	487
その他	331	1,816
小計	△610	2,978
利息及び配当金の受取額	70	74
利息の支払額	△52	△56
法人税等の支払額	△397	△835
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△990</b>	<b>2,160</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△399	△568
有形固定資産の売却による収入	0	591
無形固定資産の取得による支出	△275	△165
投資有価証券の取得による支出	△41	△42
投資有価証券の売却による収入	100	45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△140
その他	△275	118
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△892</b>	<b>△161</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,208	△1,810
配当金の支払額	△205	△206
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	35	—
リース債務の返済による支出	△19	△12
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,019</b>	<b>△2,029</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136	△31
現金及び現金同等物の期首残高	148	285
現金及び現金同等物の期末残高	285	253

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高は11億5千5百万円、販売費及び一般管理費は12億1千4百万円それぞれ減少し売上原価は4千7百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「日用雑貨事業」は、日用品、雑貨品の卸売等をしております。「不動産賃貸事業」は、事務所、倉庫及び駐車場の賃貸をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日用雑貨事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	149,146	347	149,494	—	149,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	149,146	347	149,494	—	149,494
セグメント利益	1,868	21	1,890	△246	1,643
セグメント資産	49,821	1,131	50,953	476	51,429
セグメント負債	30,805	160	30,965	146	31,112
その他の項目					
減価償却費	435	40	476	11	487
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,121	3	1,124	23	1,148

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△246百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の476百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び建物であります。
  - (3) セグメント負債の146百万円は、報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社のリース債務であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、主に全社資産に係る設備投資による費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	日用雑貨事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	150,468	—	150,468	—	150,468
その他の収益	—	340	340	—	340
外部顧客への売上高	150,468	340	150,808	—	150,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	150,468	340	150,808	—	150,808
セグメント利益	1,264	36	1,300	△155	1,144
セグメント資産	45,945	1,112	47,057	444	47,502
セグメント負債	26,602	159	26,762	136	26,899
その他の項目					
減価償却費	540	30	571	8	579
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	206	9	216	22	238

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△155百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の444百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び建物であります。
- (3) セグメント負債の136百万円は、報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払金であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22百万円は、主に全社資産に係る設備投資による費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	17,462	日用雑貨事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	24,162	日用雑貨事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日用雑貨事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	87	—	87	—	87

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日用雑貨事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	7	—	7	—	7

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	9,888.23円	10,027.92円
1株当たり当期純利益	463.75円	602.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

(前連結会計年度 17千株、当連結会計年度 17千株)

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 17千株、当連結会計年度 17千株)

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	948	1,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	948	1,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,044	2,054

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,316	20,603
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	20,316	20,603
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	2,054	2,054

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。